

代表者名	中西 大和	所管部課名	学術国際部科学技術課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4-1-1	設立年月日	昭和57年8月10日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県工業技術センターの整備を機に、企業から依頼される試験・分析部門を独立させた機関で、公益性確保等のため県が主体となり昭和57年8月10日設立。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 工業原材料及び製品の試験・分析
2. 技術者研修

事業実績

(件、回)

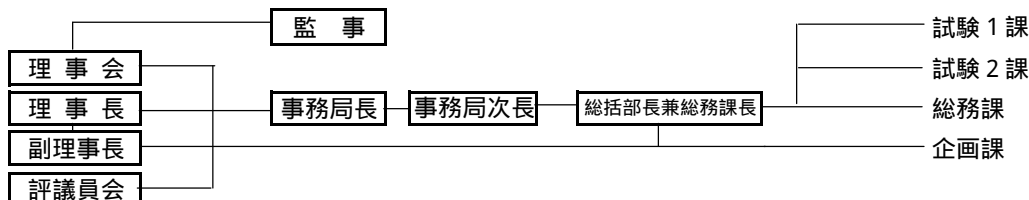
事業名等	18年度	19年度	20年度
依頼試験件数	2,962	2,918	2,669
研修開催回数	7	8	7

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

1. 平成20年度事業概要 試験分析事業2,669件(12,343項目)78,274千円
2. 平成20年度事業計画・目標 試験分析事業2,640件(13,000項目)86,000千円

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		6		2
内、県関係者		2		1

職員数(H21.4.1現在)(人)

正職員	7	平均年齢	24.9年
内、県退職者			
出向職員	2	53.0歳	
内、県職員	2		
臨時・嘱託	2		
内、県退職者			
計	11	正職員平均年収	7,088千円
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1
役員報酬支給対象者平均年齢	42
平均役員報酬額	420千円/年

【財務】

損益状況(20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	90,801
受託事業収入	8,999
補助金収入	
自主事業収入	80,656
運用益収入	897
その他	249
経常支出 B	106,642
人件費	67,335
その他	39,307
経常損益 C = A - B	15,841
経常外収入	0
経常外支出・諸税	82
当期損益	15,923

財務状況(20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	16,666	10.5
固定資産	141,806	89.5
資産計	158,472	100.0
流動負債	5,185	3.3
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	85,612	54.0
負債計	90,797	57.3
基本金	10,000	6.3
剰余金	57,674	36.4
資本計	67,674	42.7
負債・資本計	158,471	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	85,612	85,612	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費			8,999	重点分野研究開発プロジェクト事業「資源戦略型材料研究開発プロジェクト」
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	61.73	49.75	42.70	11.97	7.05
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	746.09	481.83	321.43	264.27	160.40
収益性	剰余金(欠損金)	千円	97,711	73,597	57,674	24,114	15,923
	経常利益率	%	35.49	26.68	17.45	8.82	9.23
	総資本利益率	%	16.97	12.96	10.00	4.01	2.96
発展性	経常収入額	千円	83,408	81,596	90,801	1,812	9,205
効率性	総資本回転率	%	0.48	0.49	0.57	0.01	0.09
	職員1人当たり経常収入	千円	7,583	7,418	8,255	165	837
	人件費比率	%	101.95	93.95	74.16	8.00	19.79

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	2.00	20.00	0.00	0.00
		実績	35.49	26.70	17.45	
事業成果指標	顧客満足度指数	目標	80以上	80以上	80以上	80以上
		実績	90	96	95	
事業成果指標	職員1人当たりの事業費(千円)	目標	7,800	9,000	8,100	10,600
		実績	9,582	8,566	8,625	
事業成果指標	利用企業数(件)	目標	450	450	450	450
		実績	489	424	443	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

資金繰りの問題もなく、主な経営指標の「健全性」は良好である。また、大半の顧客が建設業界であることから従来の試験手数料収入は落ちているが、新規に導入した試験や事業により小幅ではあるが収入増となっており、「収益性」、「発展性」、「効率性」は前年度より改善されている。今後も新規事業等の開拓をさらに強化し、収入増を図る必要がある。

経営目標の達成状況については、「職員一人あたりの事業費」が増えているが、これは年度途中で新規事業を興したことによるものである。なお、「経常利益率」については年々大幅に改善されてきている。今後も課題である新規事業等の開拓を強化し、早期に経営目標を達成する。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

満足度調査については、各試験ごとにアンケート調査を実施しているが、結果は非常に良好である。なお、満足度調査の結果から新たに取り組んだ事項として、20年度途中から手数料の後納を一部条件付きで認めることとした。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 公共工事や民間設備投資の落ち込みにより、土木材料試験収入が減少したが、新たな分野の試験収入の確保により、自主事業収入は前年度並みになっている。 レアメタル代替材料の研究開発の受託料収入9百万円や内部努力などにより、経常損失は前年度に比べ5.9百万円減少し15.8百万円となっている。 新年度の収支予算については、退職金支出、受取保険金と引当金取崩の関連についての補足説明が望まれる。損益上の採算性がとれる経営努力が望まれる。 	